

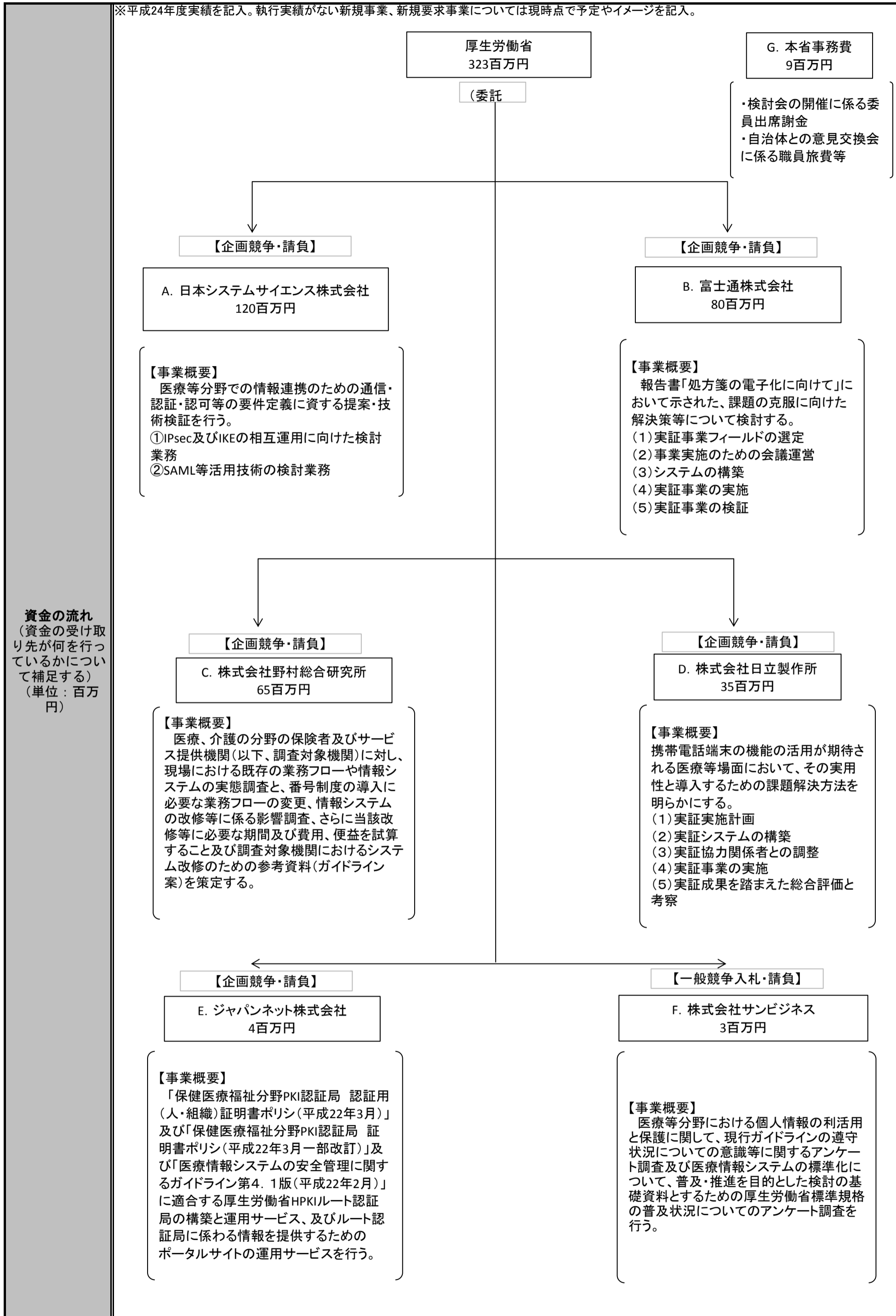
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費		担当部局庁	政策統括官(社会保障担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報政策担当参事官室	情報政策担当参事官 鯨井佳則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省の重要政策課題である社会保障分野の情報化、基盤整備の推進について、ICカードの実証事業を踏まえ、また、社会保障・税に関わる番号制度の検討及び新たな情報通信技術戦略に基づく取組と軌を一にしつつ、情報基盤に求められる技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討を着実に進めるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。 社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法整備及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組等を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		331	335	316	299	
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
	計			331	335	316	299	
	執行額			305	323			
執行率(%)			92%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	社会保障分野における情報連携の仕組みの検討・具体化(社会保障・税番号制度の実装等)		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・社会保障分野サブワーキンググループ ・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議 等の開催		活動実績 (当初見込み)		-	12	15	-
					-	(18)	(24)	(33)
単位当たりコスト	(40万円/回)		算出根拠	平成24年度における検討会経費を開催回数実績で除したもの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)情報処理業務庁費	280	280	保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局構築費及び検討会経費の減。				
	(目)庁費	22	10					
	(目)諸謝金	9	6					
	(目)委員等旅費	4	2					
	(目)職員旅費	1	1					
	計	316	299					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の給付と負担の公平性、明確性を確保するとともに、国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業であり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化を図るため、情報基盤に求められるデータの標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働分野における情報政策を推進するとともに、政府が進める成長戦略及びIT戦略等の一環となる事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要経費のみ(諸謝金等)計上しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法整備及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組であり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書として取りまとめ、翌年度以降の検討に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)等において、各省の役割分担が示されており、内閣官房を中心に各省と連携を取りながら、制度施行に向けて準備を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		社会保障・税番号制度	内閣官房			
点検結果	<p>・国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定をおこなっている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・本件事業においては「社会保障分野サブワーキンググループ」「医療情報ネットワーク基盤検討会」「保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議」等の開催回数を活動指標としているところ、24年度は前年度以上の実績となっており、事業の目的に貢献するものと判断できる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	保健医療分野の公開鍵基盤認証局(PKI)認証局構築費及び検討会経費の見直しを行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	93	平成24年	935

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本システムサイエンス株式会社			E.ジャパンネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業企画、事業推進、報告書作成	49	人件費	認証局の運営	2
委託費	SAML WGの企画運営、報告書作成	30	事業費	認証局の運営	1
委託費	VPN相互運用性WGの企画運営、報告書作成	11	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
委託費	機関認証WGの企画運営、報告書作成	7			
人件費	ユースケースWGの企画運営、報告書作成	6			
人件費	各WG運営支援、資料作成費等管理諸経費	6			
一般管理費	事業経費間接経費	5			
謝金	WG委員への謝金	1			
消費税	課税対象業者による消費時	5			
計		120	計		4
B.富士通株式会社			F.株式会社サンビジネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ハードウェア/ソフトウェア費、設計/開発費、通信費	22	人件費	アンケート調査等	1
事業費	設計/開発費	52	事業費	調査項目の検討、調査手法の検討等	1
事業費	通信費	1	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
事業費	ポスター等印刷物	1			
消費税	課税対象業者による消費時	4			
計		80	計		3
C.株式会社野村総合研究所			G.本省事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現状調査、各種技術支援、報告書作成	56	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	4
WG開催経費	WG委員への謝金、旅費	6	庁費	検討開催に係る会議費、備品購入等	3
消費税	課税対象業者による消費時	3	職員旅費	自治体との意見交換に係る職員旅費	1
			委員等旅費	検討会開催に係る委員旅費	1
計		65	計		9
D.株式会社日立製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現状調査等	10			
人件費	医療分野での技術検討	8			
人件費	携帯端末アクセスの技術検討	7			
人件費	報告書作成	7			
消費税	課税対象業者による消費時	3			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	医療等分野での通信・認証・認可等の要件定義に資する提案・技術検証請負業務	120	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	処方箋の電子化に向けた検討のための実証事業に関する請負業務	80	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	療・介護分野の番号制度導入による情報保有機関等の影響度に係る調査研	65	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	医療等分野での携帯電話端末の活用に関する実証事業請負業務	35	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	保険医療福祉分野の公開鍵基盤(PKI)認証局の運用(平成24年度分)	4	国債	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビジネス	医療機関等における個人情報の取扱い等に関するアンケート調査	3	9	55.8%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社岡村製作所	間仕切壁設置工事	3		
2	有限会社タケマエ	備品購入	2		
3	株)JTB首都圏 BTO新橋営業	自治体との意見交換に係る職員旅費	0.8		
4	扶桑速記印刷株式会社	議事録作成業務	0.6		
5	ニッタン株式会社	消防設備改修工事	0.6		
6	委員A	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.4		
7	委員B	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		
8	委員C	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		
9	八重洲電気(株)	電気・電話・LAN配線作業	0.3		
10	委員D	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		